

大和証券グループ 大和インベストメント コンファレンス東京2017

2017年2月28日（火）ザ・プリンス パークタワー東京

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO 日比野 隆司

Daiwa Securities Group

本資料は、2016年度第3四半期までの業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2017年2月28日現在で公表可能な情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

目次

I - 事業環境	 3
II - 業績概要	 7
III - 今後の戦略テーマとビジネスの状況	 11
IV - ESGへの取組み	 24
おわりに	 28
Appendix	 30

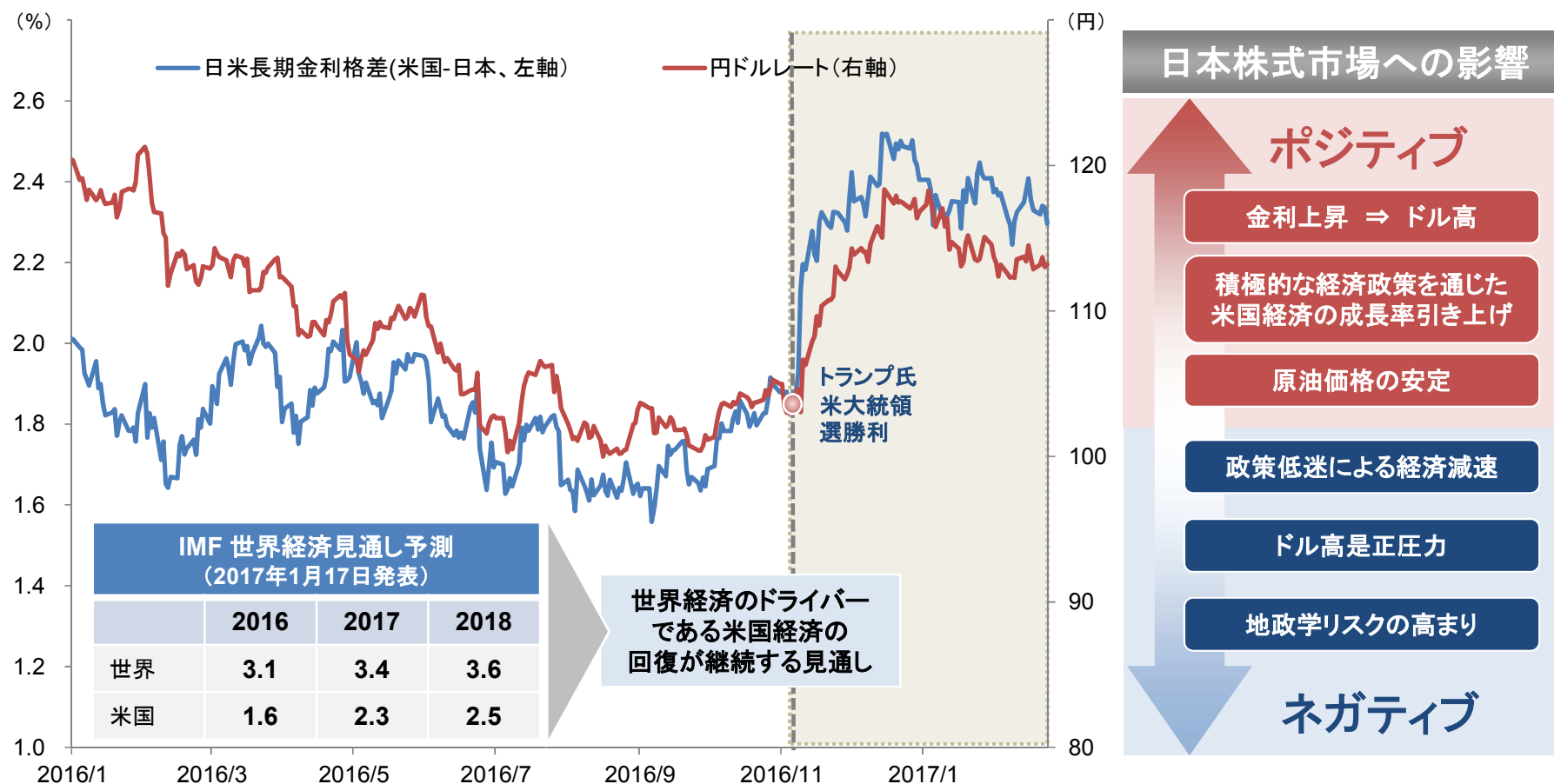
I - 事業環境

Daiwa Securities Group

トランプ政権の経済政策実現による米国経済成長期待

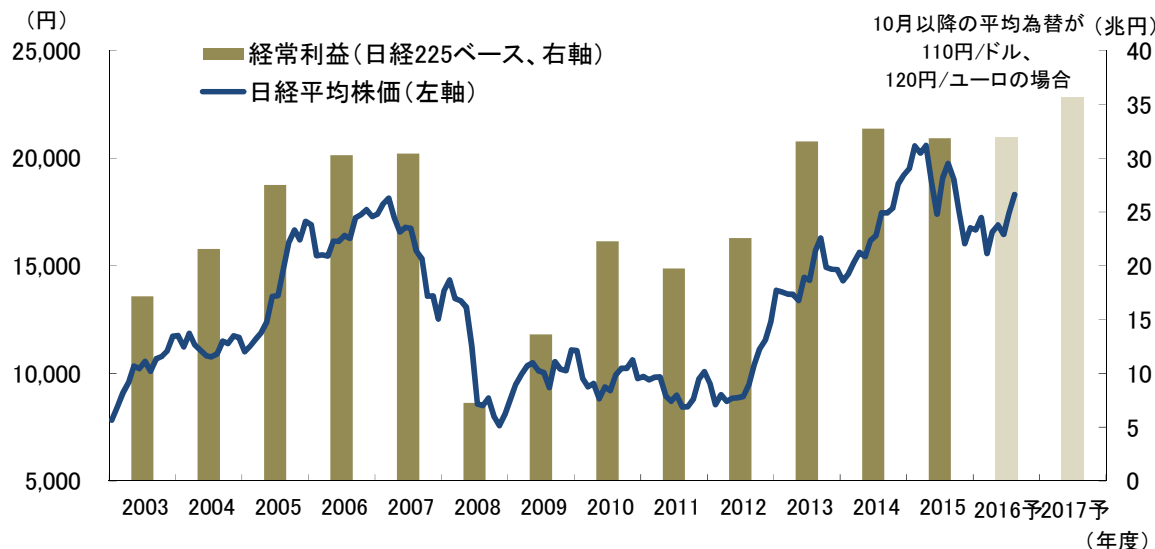
- 米トランプ政権運営は期待と不安が交錯するが、積極的な経済政策の実現は日本株式市場にとってポジティブ

日米の長期金利格差(米国－日本)と円ドルレート



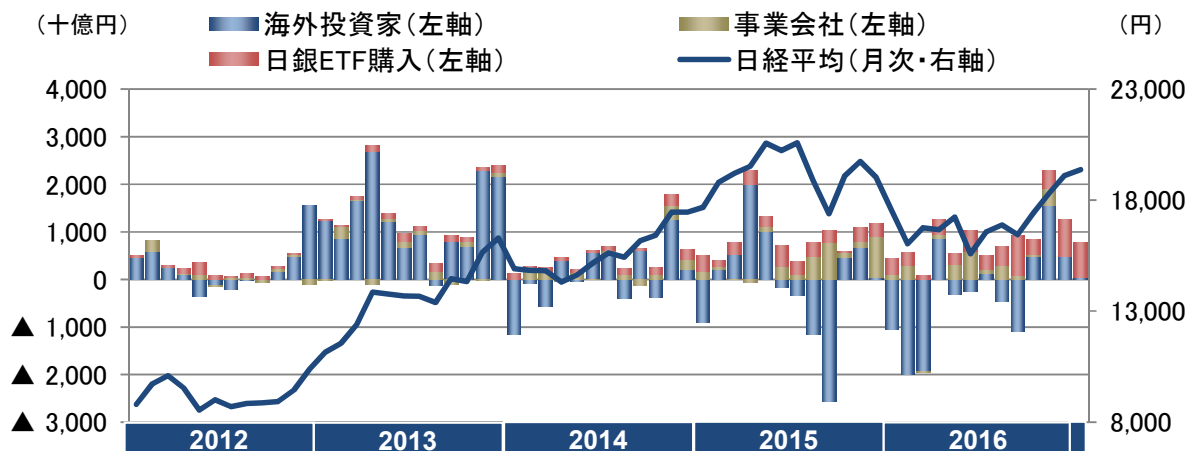
国内の投資環境と株式市場見通し

企業業績の改善



投資主体別売買動向*

*現物売買状況、二市場(東証、名証)1、2部ベース



主要国上場企業のバリュエーション

※IBES12ヶ月先予想の業績がベース、国・地域はMSCIベース、
(ただし日本はTOPIXベース)

2017/2/23 時点	PER	PBR
	[倍]	[倍]
日本	14.4	1.23
米国	18.2	2.85
英国	14.5	1.79
ドイツ	13.9	1.66
中国	12.2	1.47
香港	15.7	1.14
世界	16.1	2.05

為替シナリオ別の日経平均株価想定*

	日経平均想定(円) 2017年度予想				
	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍	PER 17倍
100円/ドル 110円/ユーロ	15,800	17,000	18,200	19,400	20,600
105円/ドル 115円/ユーロ	16,300	17,500	18,800	20,000	21,300
110円/ドル 120円/ユーロ	16,800	18,000	19,300	20,600	21,900
115円/ドル 125円/ユーロ	17,300	18,600	19,900	21,200	22,600
120円/ドル 130円/ユーロ	17,700	19,100	20,500	21,800	23,200

今後の政治経済イベントスケジュール

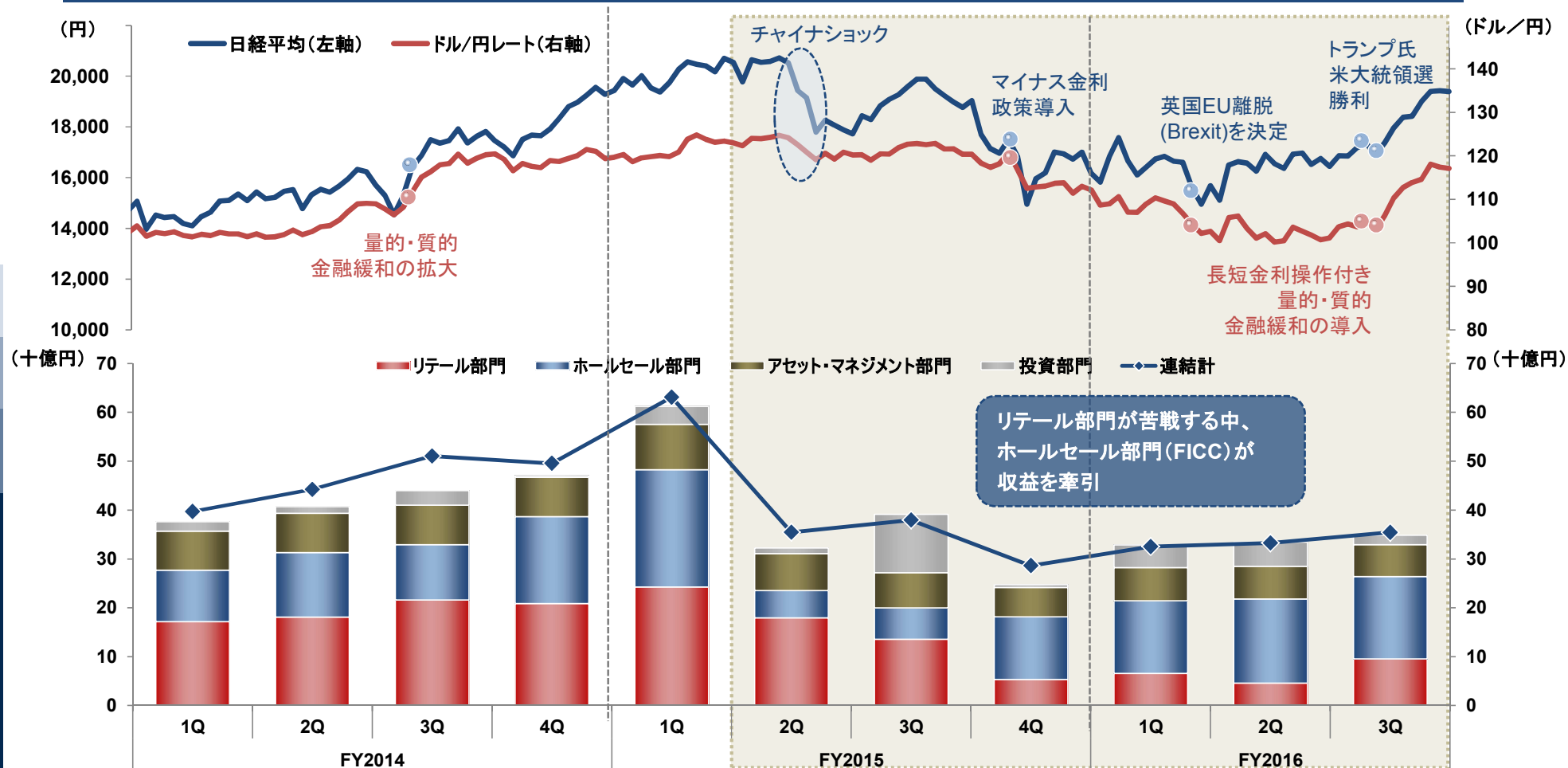
		FY2016 (2017年3月期)	FY2017 (2018年3月期)	FY2018 (2019年3月期)	FY2019 (2020年3月期)	FY2020 (2021年3月期)
国内				▲ 自民党総裁任期(9月)	▲ 消費税引き上げ(10月)	▲ 東京五輪(7月)
			▲ 日銀総裁任期(4月)	▲ 衆院任期(12月)	▲ 参院選(7月)	
		円高⇒円安		▲ 統一地方選(4月)		円安継続？
		低金利政策		-----> 低金利継続？		金利正常化？
		トランプ ラリー			駆け込み需要	消費税の影響
				五輪景気		五輪反動
海外	米国	▲ 米大統領選(11月)		▲ FRB議長任期(2月)	▲ 米中間選挙(11月)	▲ 米大統領選(11月)
		▲ 米大統領就任(1月)				
	欧州	▲ 伊国民投票(12月)	▲ 独連邦議会選挙(9月)	▲ 露大統領選(3月)	▲ ECB総裁任期(10月)	▲ 英下院任期(6月)
		▲ 仏大統領選(4～5月)		▲ 伊議会任期(5月)		
		欧州政治リスク				
アジア		▲ 韓国大統領選(4月)	▲ 中国共産党大会(秋)			
		中国経済の急下降リスク				
(米国における)リスク／不確実要因						
		トランプ新大統領の政策効果発現		追加利上げの継続性		保護主義への傾倒、ドル高是正

Ⅱ－業績概要

安定した利益水準の確保

激変するビジネス環境の中、
バランスの取れた収益構造により、安定した利益水準を維持

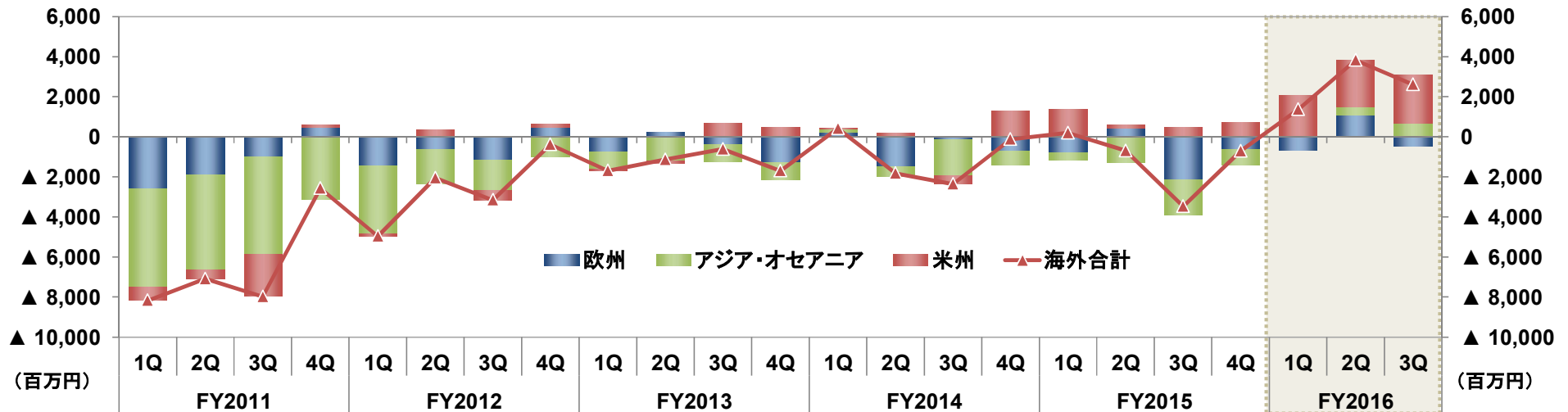
日経平均株価、ドル/円レート(上段)、セグメント別経常利益(下段)



海外部門の収支改善

海外部門が黒字転換し、利益貢献へ

海外部門経常収支推移



米州

- 昨年度に引き続き、FICC部門の貢献が米州全体の収益を牽引
- 日本のリテール顧客による米国株取引が拡大し、米国株収益が増加

欧州

- 顧客フローの拡大と効率的なポジション運営により、FICC収益が回復
- M&A子会社のDCアドバイザリーは好調を維持し、パイプラインも高水準

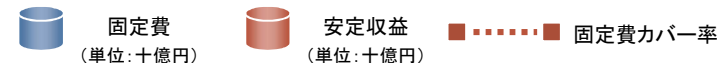
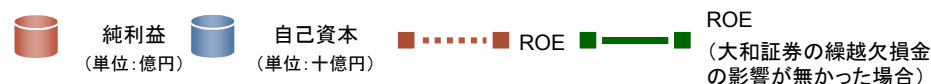
アジア・オセアニア

- アジアPBビジネスや大型M&A案件等の貢献もあり、3四半期連続で黒字達成
- 持分法適用関連会社となったベトナム・サイゴン証券による利益貢献が継続

中期経営計画：数値目標の進捗状況

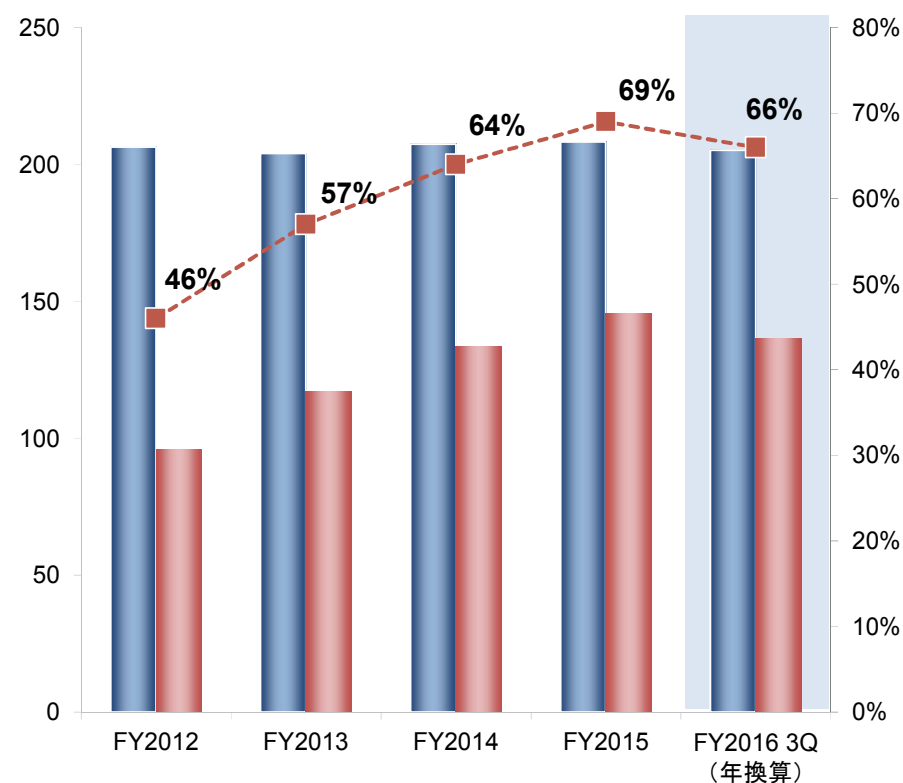
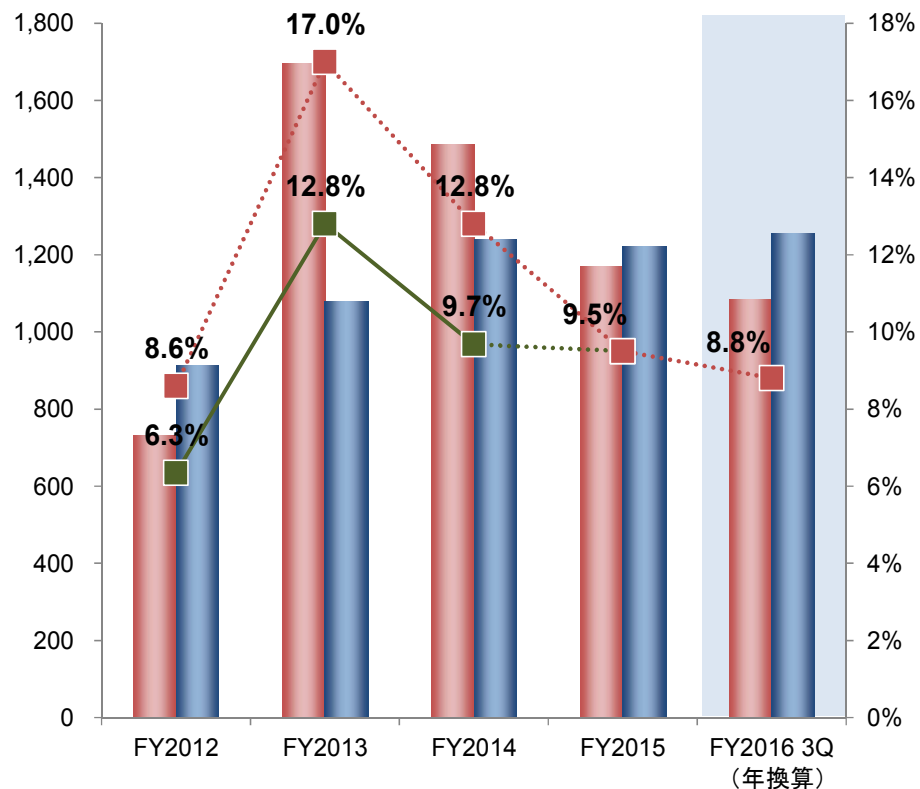
ROE: 10%以上

固定費カバー率: 最終年度75%以上



※安定収益:

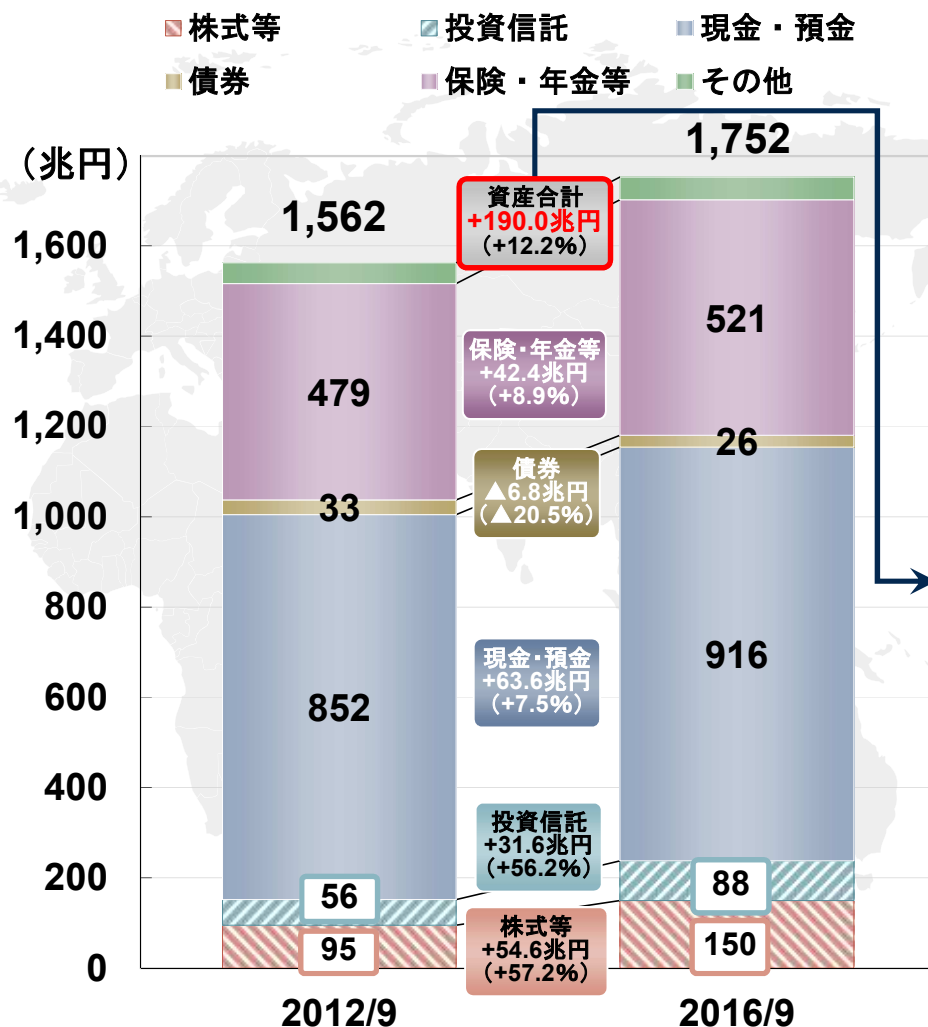
アセットマネジメント運用報酬(投資顧問報酬含む)、投信代理事務手数料、大和ネクスト銀行運用利鞘、大和証券オフィス投資法人・純営業収益(持分相当)、大和リアルエステート・運用報酬、SMA・FW運用報酬、信用取引金利、LMS金利等



Ⅲ- 今後の戦略テーマとビジネスの状況

「貯蓄から投資へ」の進捗

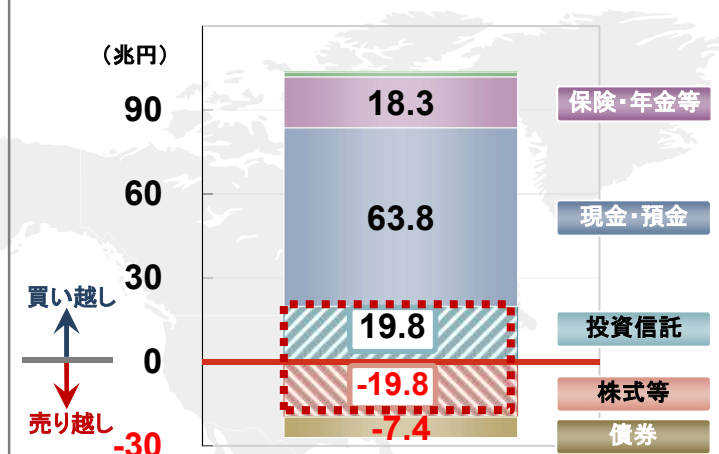
個人金融資産：2012年9月末と2016年9月末の比較



(出所) 日本銀行資金循環統計より大和証券グループ本社作成

Daiwa Securities Group

取引額要因(資金流入)

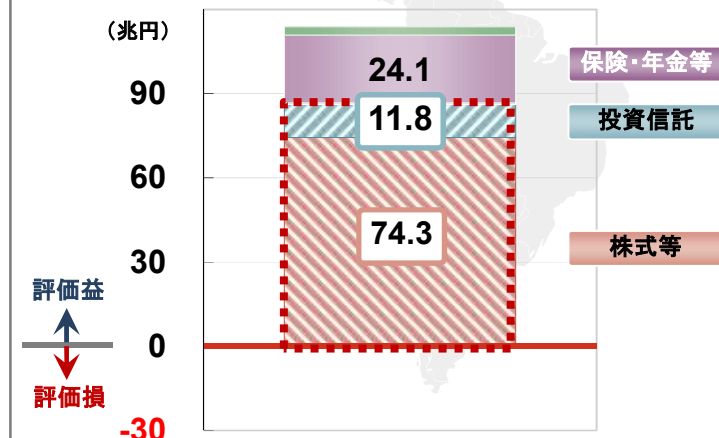


取引額要因
76.4兆円
(40.2%)

要因分解

時価要因
113.6兆円
(59.8%)

調整額要因(時価変動)



「貯蓄から投資」をリードするために

大和証券グループの競争力

コンサルティング力

- 高度な専門性に基づく提案力
- きめ細やかなアフターケア

商品提供力

- 幅広い投資家層のニーズに対応した商品ラインナップの提供

顧客リーチ

- 対面・マルチデバイスによる顧客アプローチ

幅広い投資家層のライフステージに沿った
証券投資ニーズへ対応

資産形成層

- 公的年金の所得代替率が低い日本において、長期の資産形成による老後資金の確保

富裕層／退職者層

- リスク許容度（資産保全～積極投資）に応じた資産運用ポートフォリオの構築

シニア層

- 相続による資産の世代間移転
- 相続手続きに関する相談ニーズ

証券貯蓄 商品

NISA／ジュニアNISA
／積立NISA

確定拠出年金
(DC)

ファンドラップ

ダイワファンドラップ
プレミアム

ダイワファンドラップ

ダイワファンドラップ
オンライン

相続関連 サービス

相続トータルサービス

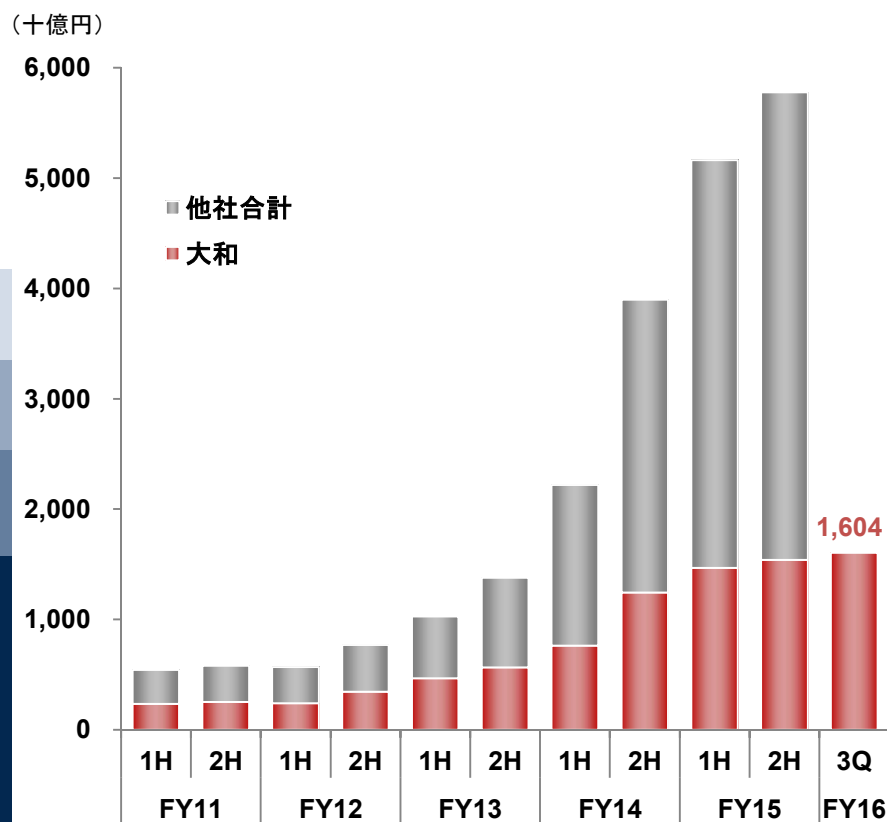
相続コンサルタント

「貯蓄から投資」のマネーシフトをリードするための戦略テーマ

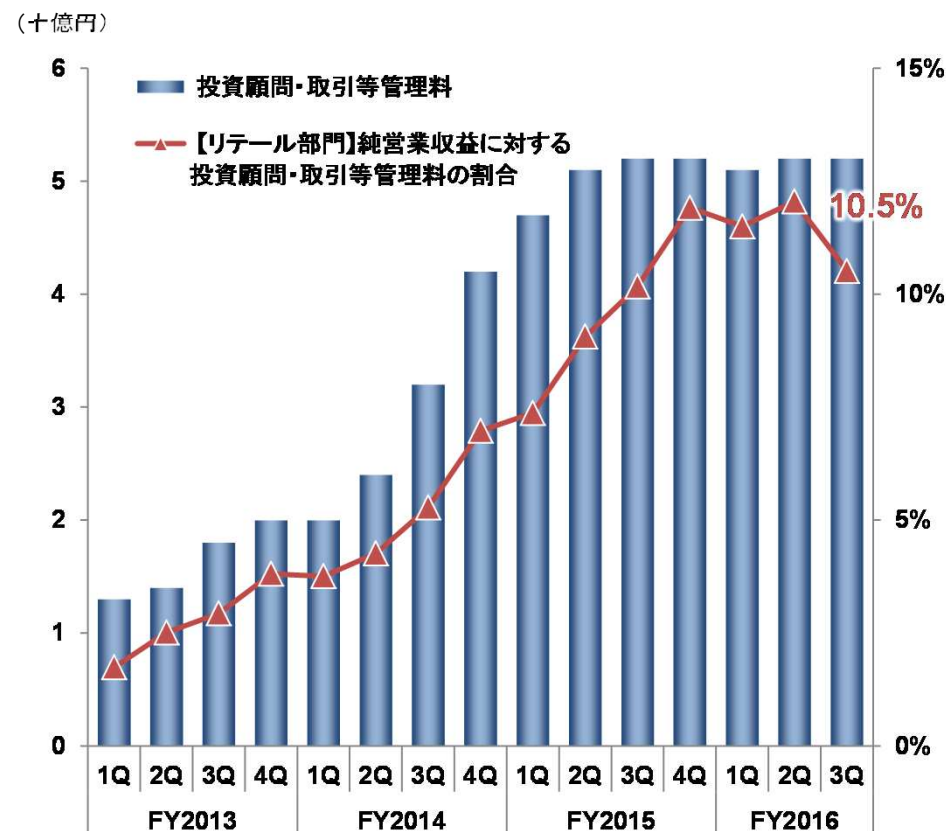
ラップ口座サービスによる安定収益基盤の拡大

- 2016年12月末のラップ口座契約資産残高は、1.6兆円と過去最高を更新
- ラップ関連収益(投資顧問・取引等管理料)のリテール部門純営業収益に対する貢献度は10.5%
- 10月に開始したダイワファンドラップ プレミアムは、既存の契約者からの増額を伴う移行を含め順調に残高を拡大

ラップ口座契約資産残高推移



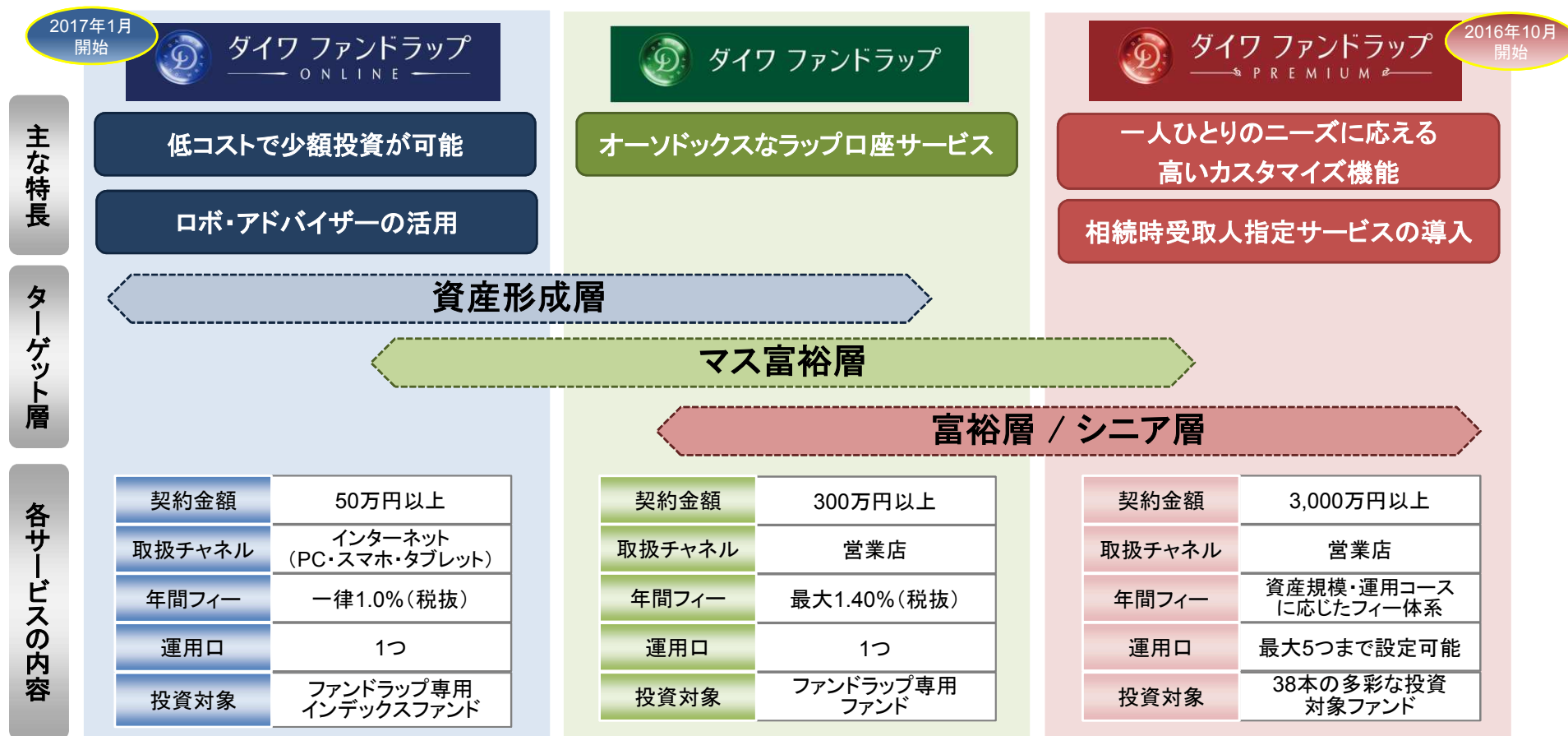
ラップ関連収益(投資顧問・取引等管理料)の収益貢献度



資産管理型ビジネス展開 ～ファンドラップ・2ndステージ～

- 国内ラップ市場の拡大に伴いお客様のニーズの多様化・高度化が進展する中、2016年10月より、最低投資金額を引き上げ、付加機能を大幅に拡充したダイワファンドラップ プレミアムを導入
- 今年1月からは、ネット完結でより少額から利用可能となる、ロボ・アドバイザーを活用したダイワファンドラップオンラインもサービス開始

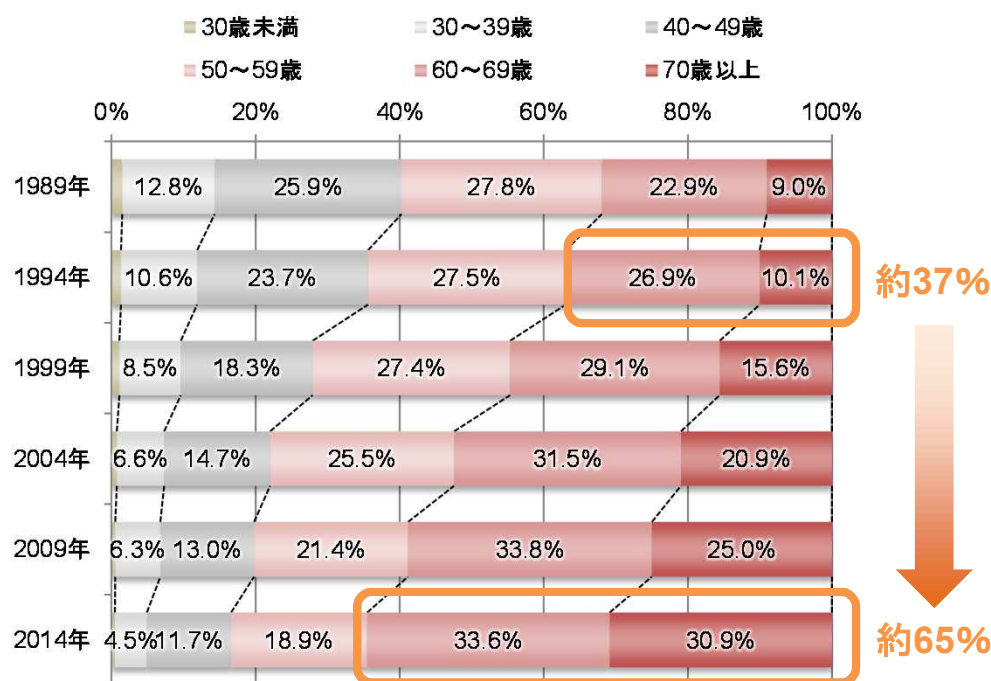
ファンドラップのラインナップ拡充



高齢化社会の進展に伴う相続コンサルティングニーズの拡大

- 高齢化の進展により、この20年間で60歳以上の金融資産保有比率が大幅に上昇
- 投資経験や投資に関する知識が必ずしも十分に得られていない環境下、多額の金融資産の運用に対するコンサルティングニーズは拡大

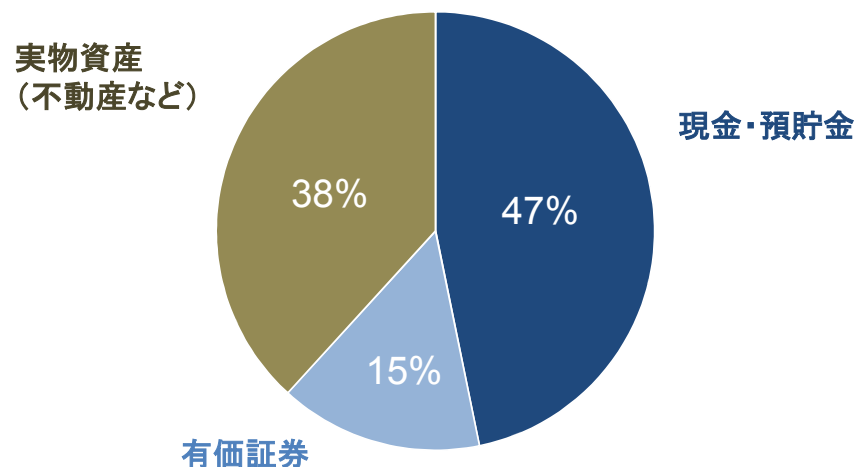
世代別金融資産分布状況(推計)



(出所)総務省「全国消費実態調査」、日本銀行資料「資金循環統計」より
大和証券グループ本社作成

相続資産構成(推計)

- 資産構成は現金・預貯金が47%、実物資産(不動産など)が38%、有価証券が15%と、個人金融資産同様にその多くが現金・預貯金



(注1)2014年

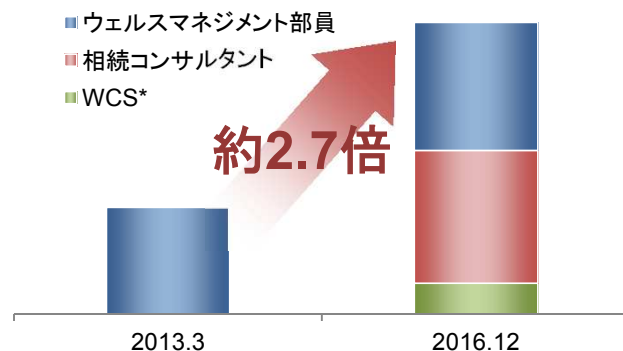
(注2)生命保険等分は、現金・預貯金に含めて計算

(出所)総務省「全国消費実態調査」、日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算年報」、厚生労働省「人口動態調査」より大和証券グループ作成

相続関連ビジネスの強化

- 相続コンサルタント設置店舗の拡大や新サービスの導入を通じて継続的にソリューション力強化を図る中、相続トータルサービス事前申込からのサービス利用件数が更に拡大
- ウェルスマネジメント分野におけるサービス拡充の一環として2015年7月に開始したアジア・プライベートバンキング・サービスの収益も拡大し、海外部門に利益貢献

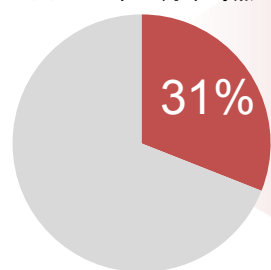
相続関連ビジネス対応人員の拡充



* Wealth and Corporate Client Solutionsの略
シンガポール・香港・タイに拠点を置く

ファンドラッププレミアム導入によるソリューション力強化

ファンドラッププレミアムの
相続関連サービスが訴求し、
新規契約に至った比率
※2016年12月末時点



ダイワファンドラップ プレミアム
の新サービス(赤)

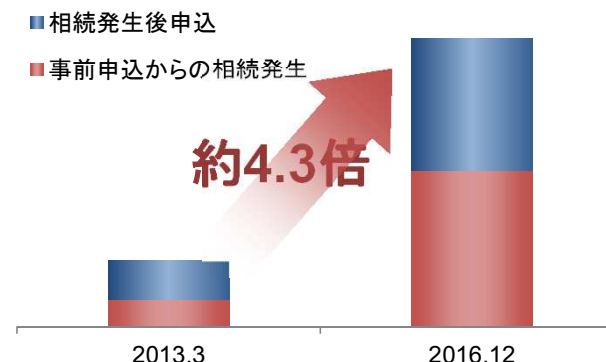
相続時受取人指定サービス

複数運用口設定可能

よりコンサバティブな運用コース

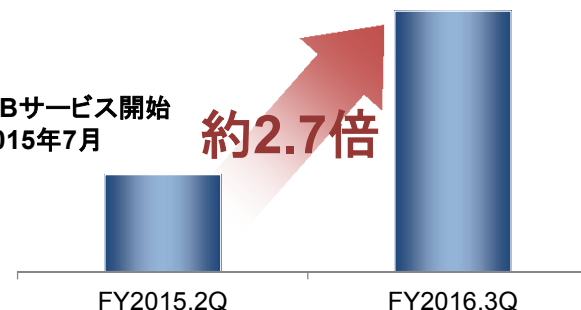
相続時の現金化

相続トータルサービス累計利用件数



アジア・プライベートバンキング・サービスの収益拡大

アジアPBサービス開始
2015年7月



証券貯蓄の普及に向けた取組み

- DCとNISAをうまく組み合わせることで、有利な資産形成を行いつつ、資金が必要なライフイベントへの備えも可能
- 今後市場成長が見込まれる個人型DC (iDeCo) への取組みとして、競争力の高い記録管理会社であるSBIベネフィット・システムズへの出資を決定。4月を目途に新たなiDeCoプランも導入予定

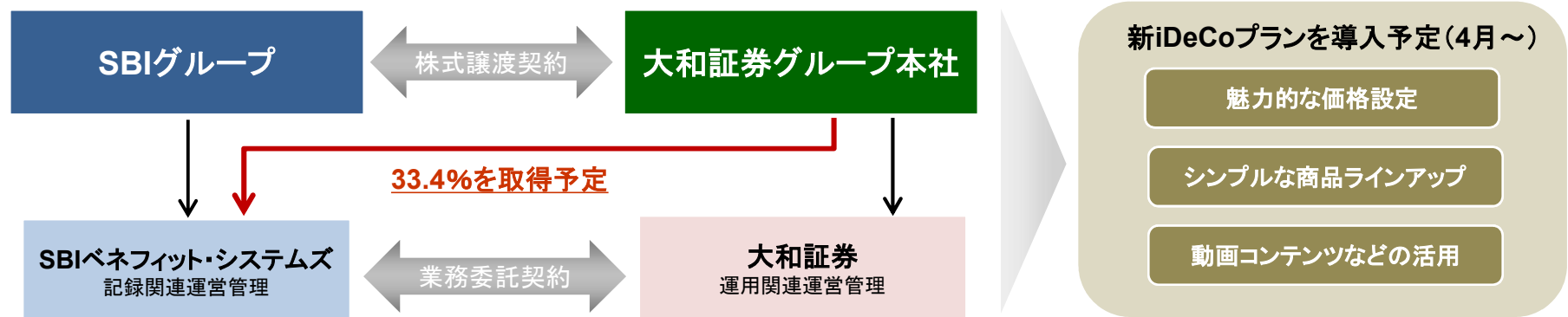
税制優遇の活用

確定拠出年金 (DC)			少額投資非課税制度 (NISA)		
税制	◎	所得控除＋運用益非課税＋各種控除	税制	○	運用益非課税
流動性	△	原則、60歳まで引き出せない	流動性	◎	いつでも売却可能
限度額	△	年額14.4万円～81.6万円※	限度額	○	年額120万円

※ 2017年1月から個人型DCは専業主婦、公務員の方を含め、基本的に60歳未満のすべての方が利用可能に

「DC＋NISA」により、税制メリットを享受しながらライフイベントに備えた流動性も確保可能

SBIグループとの確定拠出年金ビジネスにおける資本業務提携

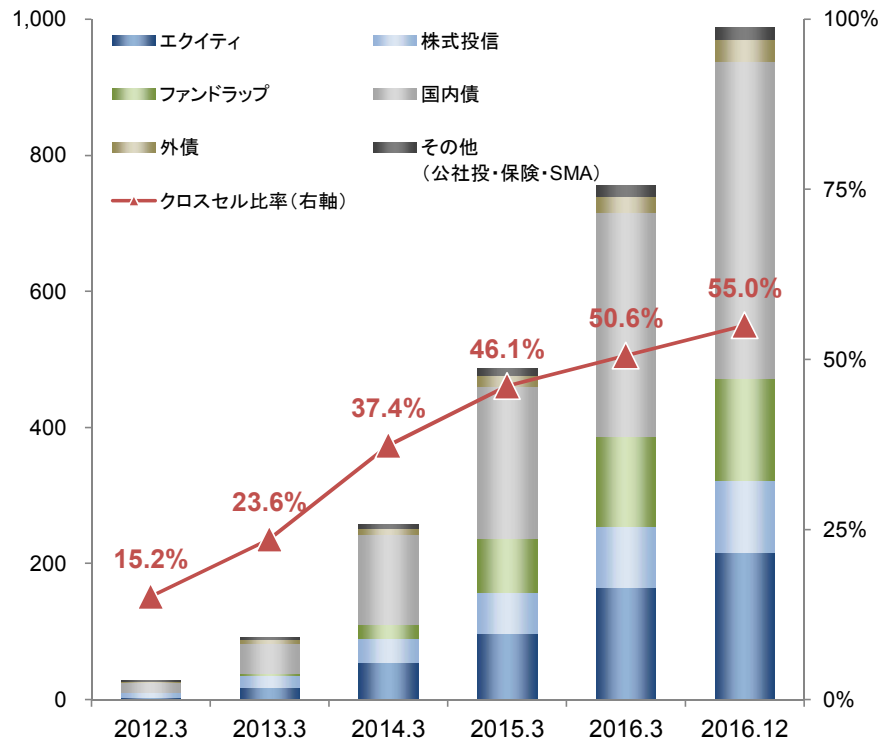


証銀連携ビジネスモデル

- クロスセル比率は55%に上昇し、累計買付け金額も9,800億円超まで拡大
- 昨年末にかけての急ピッチな相場上昇を背景に、有価証券売却等による投資待機資金が大和ネクスト銀行に積み上がっており、顧客ニーズに即した商品提案を行うことでクロスセル促進を図る

クロスセル比率と買付け商品内訳(累計)

(十億円)



* クロスセル比率 = 累計クロスセル口座数 / 累計定期新規口座数
定期新規は口座開設から3ヶ月以内に円定期預入を行っているお客様を指す

滞留する投資待機資金(大和ネクスト銀行普通預金)

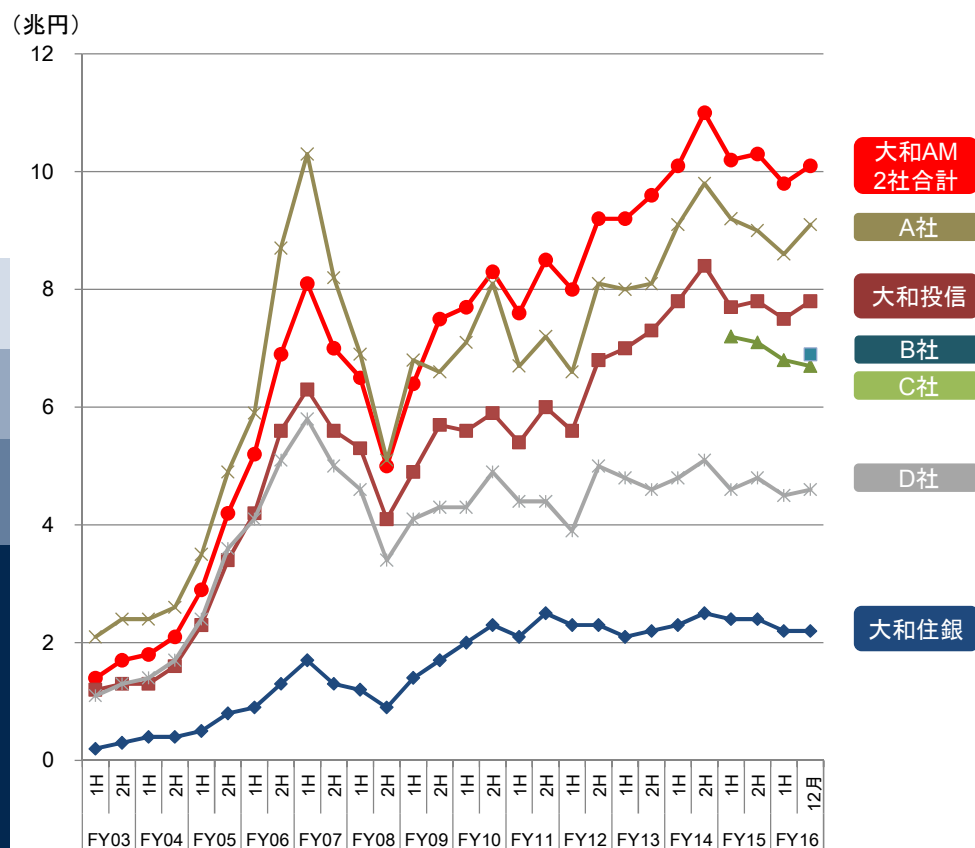
(十億円)



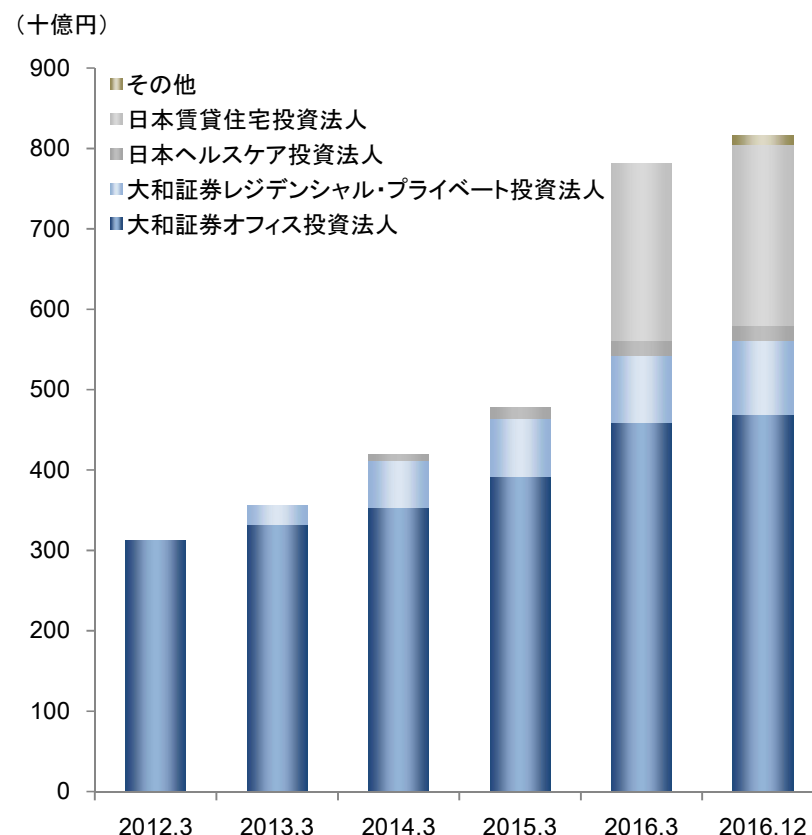
資産運用力の向上(株式投信・不動産AM)

- 市場環境悪化による影響があったものの、アセットマネジメント2社(大和投資信託委託、大和住銀投信投資顧問)合計の公募株投残高(ETF除く)は業界最大の水準を堅持
- 不動産AMビジネスの運用資産残高は、オフィス物件、住宅用物件、ヘルスケア施設に、物流施設も加わることで順調に拡大し、12月末には8,100億円を超える水準

運用各社公募株式投信(ETF除く)残高



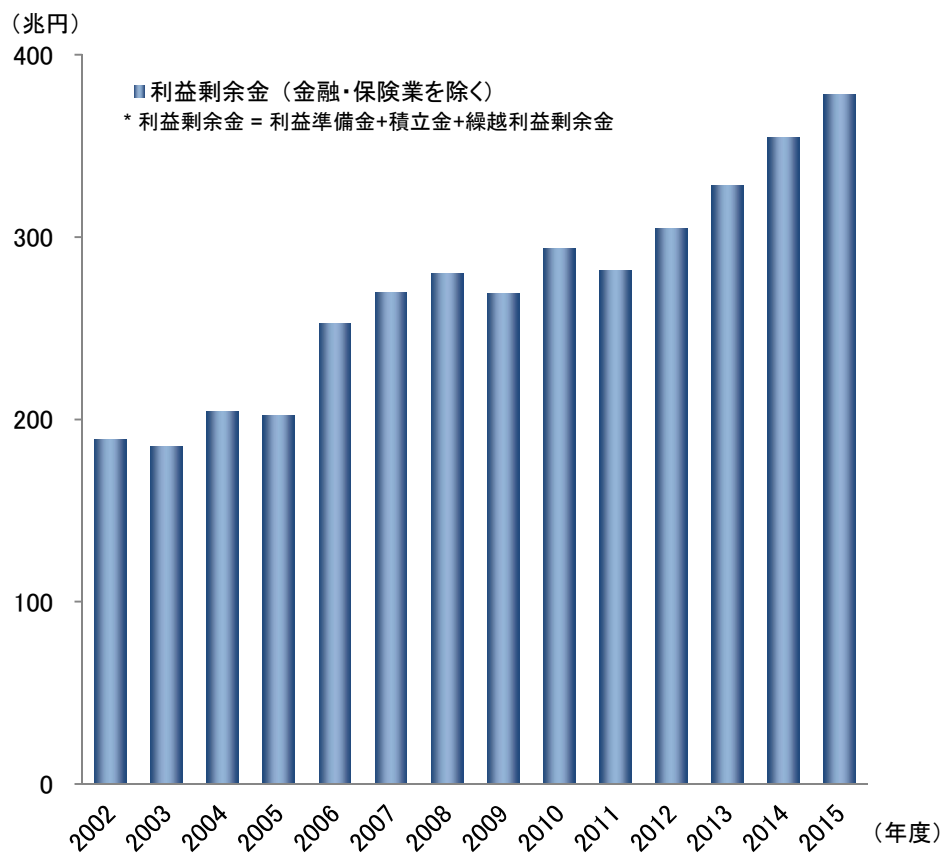
不動産アセット・マネジメントビジネス運用資産残高



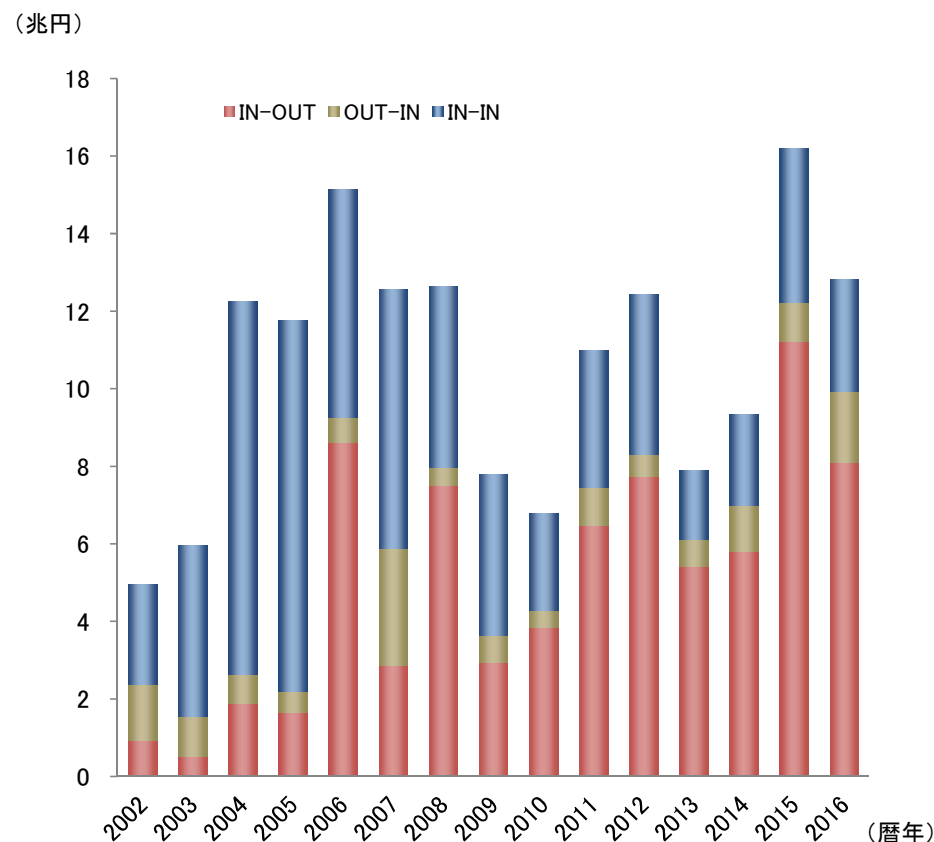
M&Aビジネスへの注力

- 過去の利益の蓄積である利益剰余金（内部留保）は、2015年度末時点で 377兆円に拡大し、過去最高を更新
- 日本企業は、蓄積した資本の活用および収益拡大を目的に、特に海外での合併・買収（M&A）への投資額が増加

日本企業の利益剰余金*



日本企業が関連するM&A金額の推移



グローバルネットワークを活用したM&A案件の推進

- 国内・海外・クロスボーダー案件ニーズがそれぞれ拡大する中、4極ネットワークの連携強化と提携先を活用したネットワーク拡充によるソリューション提供推進により、M&A収益は着実に増加

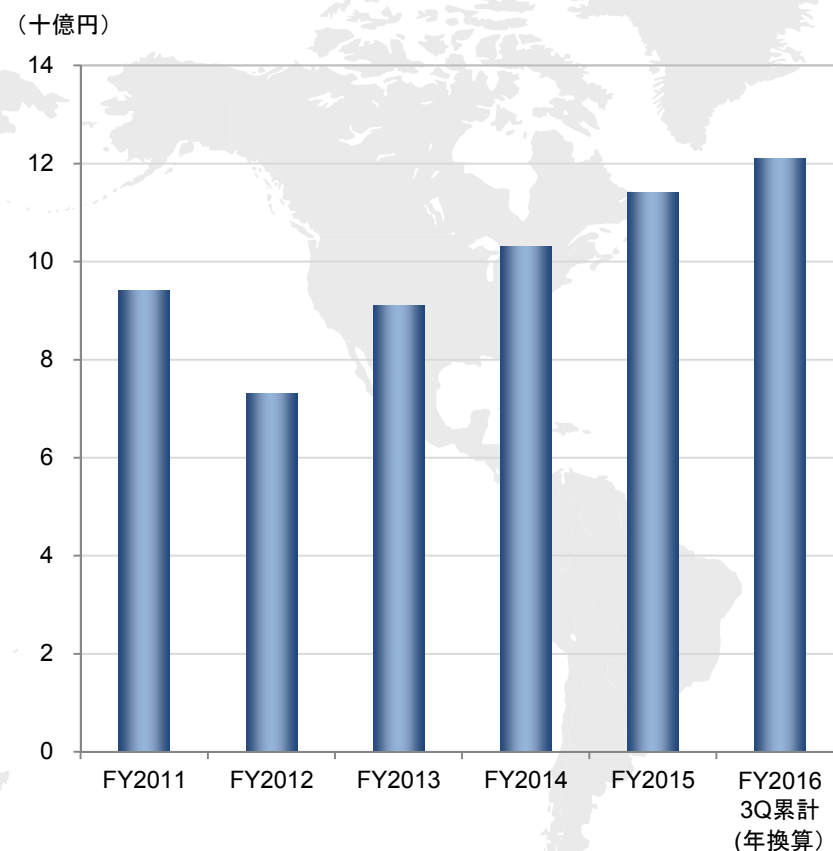
M&Aグローバルネットワークおよび主な案件事例(FY2016)



■ 日本企業が関わった主なクロスボーダー案件と海外案件

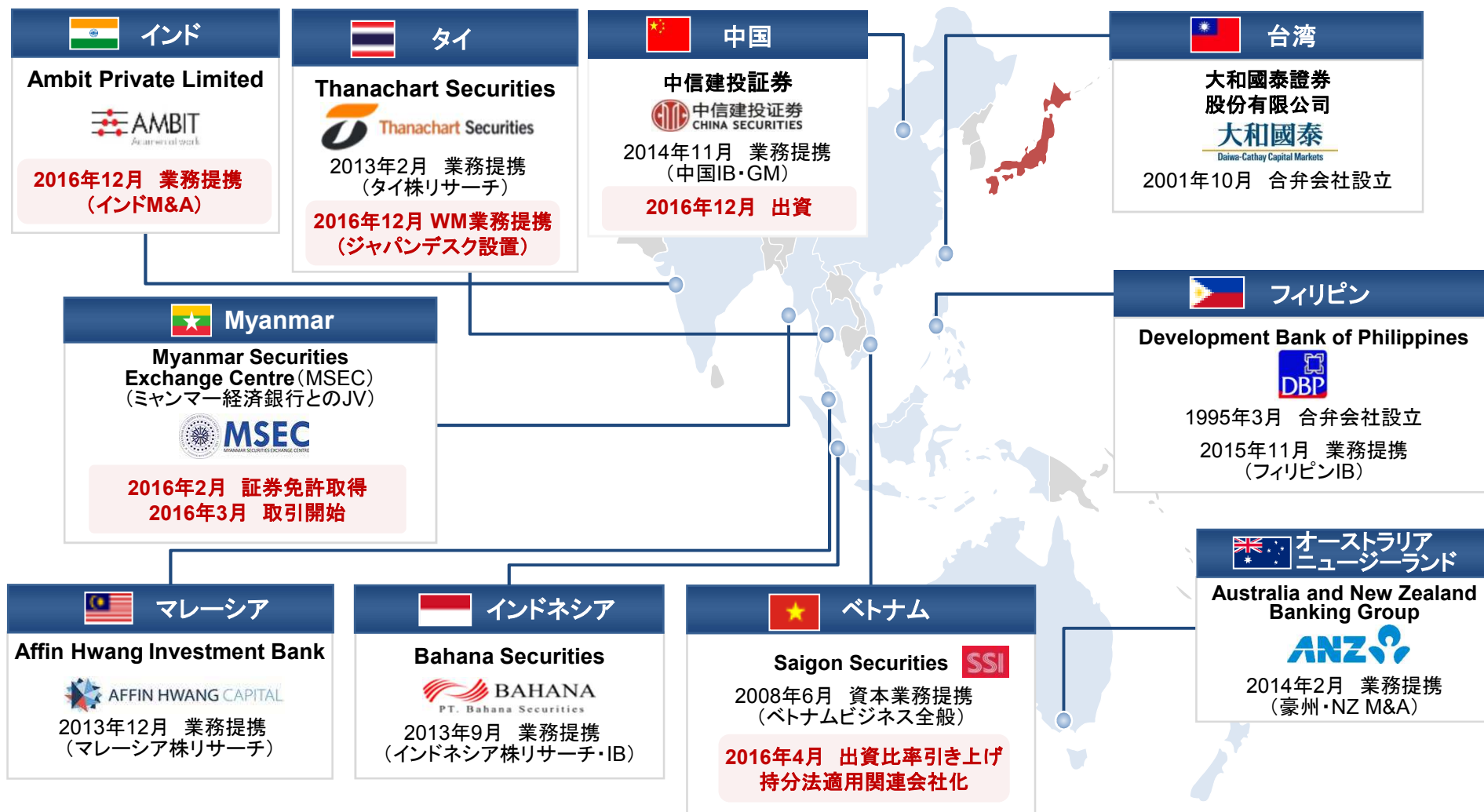
ダイキン工業(日) による Zanotti(伊)の 買収	★凸版印刷(日) による Max Speciality Films (印)の取得	★大正製薬(日) による DHG Pharma (ベトナム) の買収	IX金属(日) による 常州金源(中) の売却
IDEC(日) によるAPEM Group(仏)の 買収	永谷園HD及び 産業革新機構 (日)による Chaucer Food Group(英)の 買収	共英製鋼(日) による BD Vinton(米) の買収	Micheldever(英) の住友ゴム工業 (日)への売却
Daily-Tech (中)等による Global Switch (英)の取得	Clivet(伊)の Midea(中)への 売却	NetNames(英)の CSC(米)への 売却	Baring PE、 Glenwood による Lafarge Halla Cement Corp (韓)の買収

連結M&A収益の推移



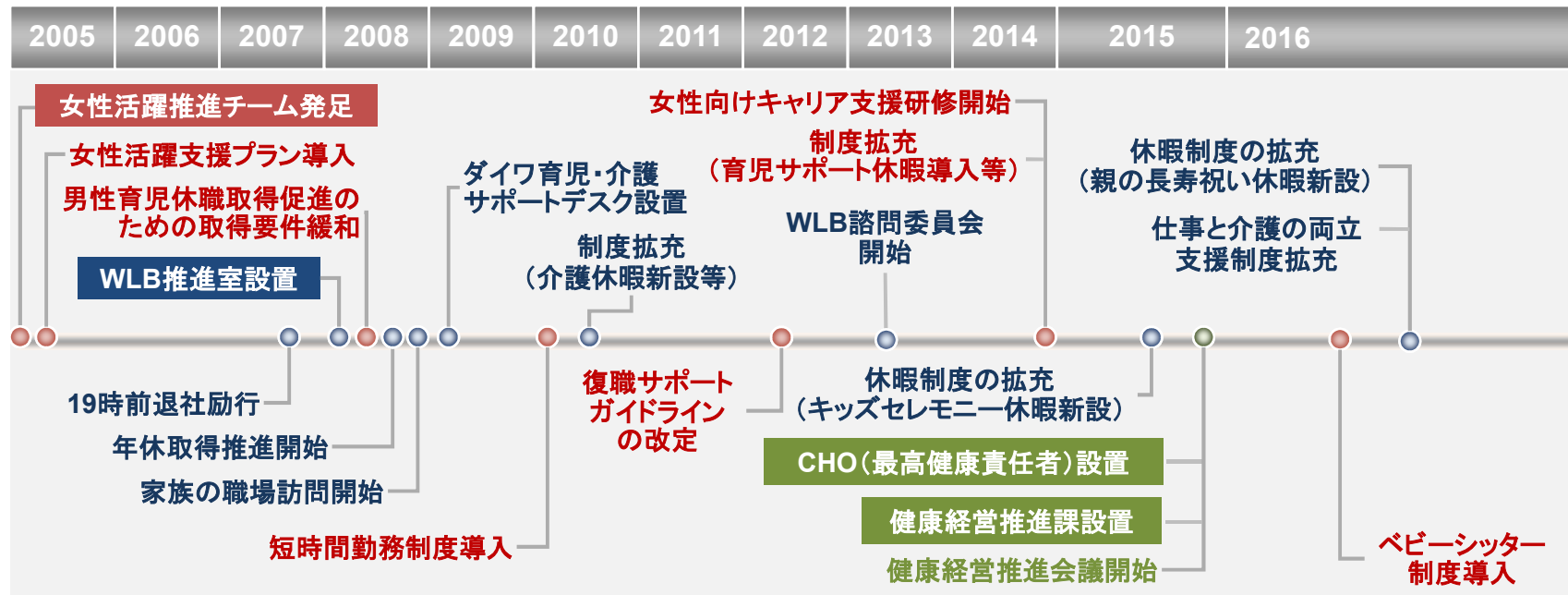
アジアを中心とした積極的なアライアンス戦略の推進

- アジアの有力金融機関との提携拡充・深化を通じ、アジアにおけるビジネスネットワークを強化



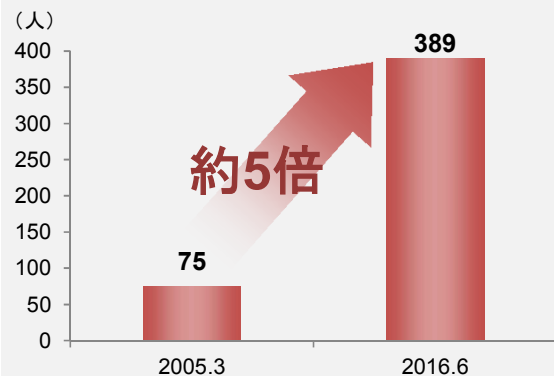
IV- ESGへの取組み

人事施策・制度導入のあゆみ

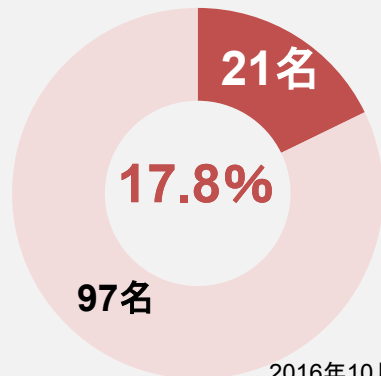


社員が長きにわたって元気に生き活きと働き続けることのできる環境を整備

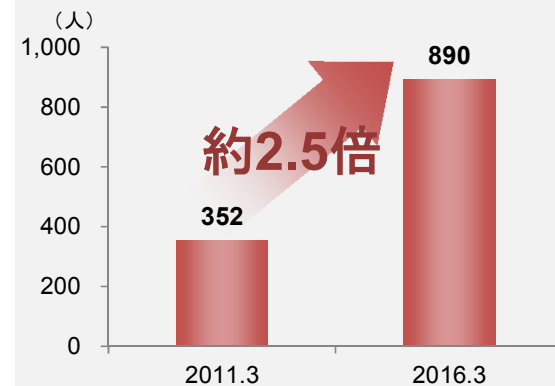
女性管理職数



女性支店長比率(大和証券)



育児休業制度利用者数



ESG関連の取組みに対する外部評価

DJSI Asia Pacific

7年連続で採用

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

米国ダウジョーンズ社・RobecoSAM

FTSEグッド・インデックス

11期連続で採用



FTSE

GRESB 2015 "Green Star"

4年連続で獲得
(大和証券オフィス投資法人)



G R E S B
Green Star 2015
GRESB Survey

金融サービス企業 男女平等指数

2017年初選定



Bloomberg

なでしこ銘柄
(女性活躍推進に優れた企業)

2年連続で選出



経済産業省・東京証券取引所

健康経営銘柄

3年連続で選出



経済産業省・東京証券取引所

子育てサポート認定事業主マーク



厚生労働省

「仕事と介護を両立できる職場環境」
整備促進のためのシンボルマーク



厚生労働省

平成28年度
均等・両立推進企業表彰

社員の仕事と育児・介護の両立を
多方面からサポートしていること
が評価され「ファミリー・フレンド
リー企業部門」において「厚生労
働大臣優良賞」を受賞

厚生労働省

平成28年度
「女性が輝く先進企業表彰」

女性を積極的に登用するとともに、
19時前退社の励行や、仕事と
育児・介護の両立支援等に取り組
んでいることが評価され、「内閣府
特命担当大臣(男女共同参画)表
彰」を受賞

内閣府男女共同参画局

2016年「女性が活躍する会社
BEST 100」

「女性活躍推進度」部門: **1位**

女性社員の積極的な登用や、女性
が働きやすい会社を目指して様々
な取組みを継続的に実施してい
ることが評価され選出

日経WOMAN
日経ウーマノミクス・プロジェクト

就職人気ランキング

過去最高を更新

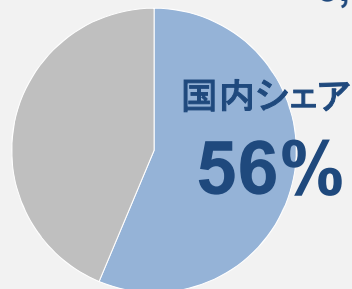
2016年総合順位: **7位**

(2006年総合順位: 27位)

週刊東洋経済「就職人気ランキング」

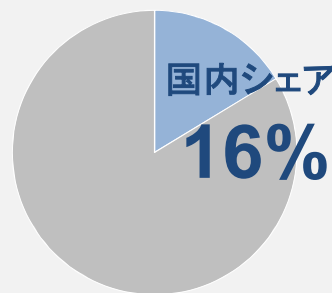
証券ビジネスを通じた社会貢献(抜粋)

インパクト・インベストメント債券

大和証券累計販売額
6,539億円

2008年3月～2016年3月末実績

SRI投資信託

大和証券グループにおける残高
420億円

2016年3月末

社会問題の解決に向けた投資法人等の取組み

大和リアル・エーステート・アセット・マネジメント

日本ヘルスケア投資法人の運用
取得物件総額: 193億円太陽光発電所の運用
運用資産残高: 148億円物流施設の運用
運用資産残高: 110億円

2016年12月末

ESGを考慮したETFの開発

大和投資信託委託

MSCI日本株人材設備投資指数を対象指数とするETFを開発。2016年5月19日に東京証券取引所に上場

No	ファンド名	純資産残高 (2017/1/31)
1	ダイワ上場投信— MSCI日本株人材設備投資指数	776億円
2	DIAM ETF JPX/S&P設備・人材投資指数	660億円
3	iシェアーズ JPX/S&P設備・人材投資ETF	121億円
4	NEXT FUNDS 野村企業価値分配指数連動型上場投信	80億円
5	MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信	40億円

ミャンマー資本市場育成支援

大和証券

大和総研

日本取引所グループ、ミャンマーの国営経済銀行とともにヤンゴン証券取引所を設立。2017年1月に第4号案件が上場



再生可能エネルギー発電PJへの取組み

大和PIパートナーズ

岩見沢太陽光発電所(2015年11月竣工)
出力: 9MW
発電電力量: 2,800世帯分に相当大和PIパートナーズが開発・投資を行った
太陽光発電所(計5件)
出力: 計34MW
発電電力量: 約10,400世帯分に相当

おわりに

Daiwa Securities Group

新CEO(2017年4月～)のご紹介



中田 誠司
(なかつた せいじ)

東京都出身
早稲田大学 政治経済学部卒
好きな言葉:「正義」「誠実」

略歴

1983年 4月	大和証券 入社
2002年 7月	大和証券エスエムビーシー 同 事業法人営業部長
2004年 5月	同 エクイティ部長
2005年 4月	同 商品戦略部長
2006年 4月	同 執行役員 企画担当
2007年 4月	大和証券グループ本社 執行役 企画副担当 兼 人事副担当 兼 経営企画部長
2009年 6月	同 取締役 兼 常務執行役 企画副担当 兼 人事副担当
2010年 4月	同 取締役 大和証券キャピタル・マーケット 常務取締役
2010年 6月	大和証券キャピタル・マーケット 常務取締役 法人営業上席担当 兼 事業法人上席担当 兼 法人統括担当
2012年 4月	大和証券 専務取締役 法人本部長
2015年 4月	大和証券グループ本社 専務執行役 リテール部門副担当 大和証券 専務取締役 営業本部長
2016年 4月	大和証券グループ本社 代表執行役副社長 最高執行責任者(COO) 兼 リテール部門担当 大和証券 代表取締役副社長
2016年 6月	大和証券グループ本社 取締役 兼 代表執行役副社長 最高執行責任者(COO) 兼 リテール部門担当 大和証券 代表取締役副社長

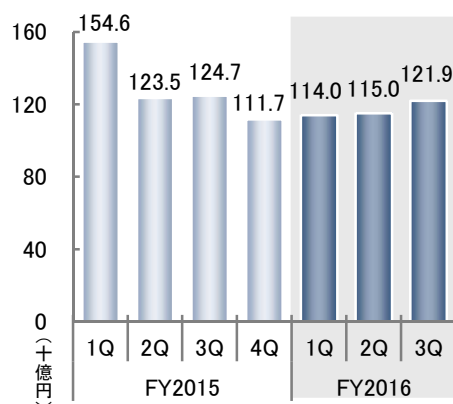
Appendix

大和証券グループ 2016年度第3四半期決算概要

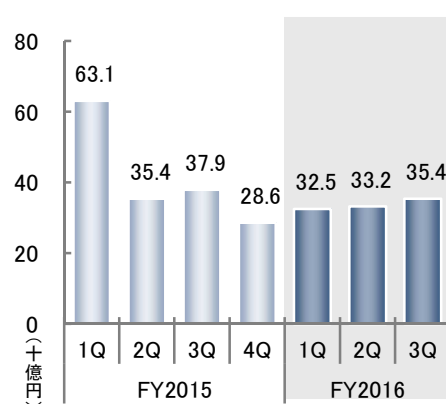
- 2016年度第3四半期累計の連結純営業収益は3,511億円、経常利益は1,012億円、親会社株主に帰属する純利益は817億円

(百万円)	純営業収益			経常利益			親会社株主に帰属する純利益		
	FY2015 (3Q累計)	FY2016 (3Q累計)	増減率	FY2015 (3Q累計)	FY2016 (3Q累計)	増減率	FY2015 (3Q累計)	FY2016 (3Q累計)	増減率
リテール部門	173,551	138,397	-20.3%	55,752	20,675	-62.9%			
ホールセール部門	134,305	135,761	1.1%	36,046	49,008	36.0%			
グローバル・マーケット	106,886	109,214	2.2%	32,517	42,836	31.7%			
グローバル・インベストメント・バンキング	27,419	26,547	-3.2%	3,528	5,761	63.3%			
アセット・マネジメント部門	39,488	34,639	-12.3%	23,998	19,944	-16.9%			
投資部門	18,573	13,252	-28.7%	16,818	11,488	-31.7%			
連結 計	403,042	351,131	-12.9%	136,519	101,229	-25.9%	95,537	81,708	-14.5%

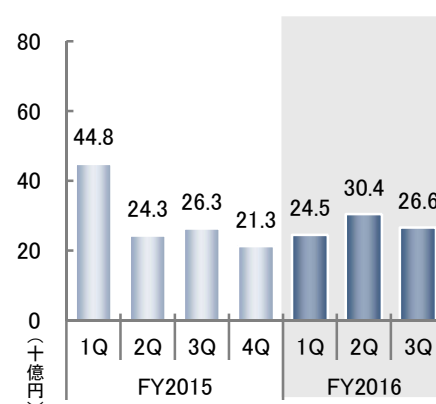
純営業収益 推移



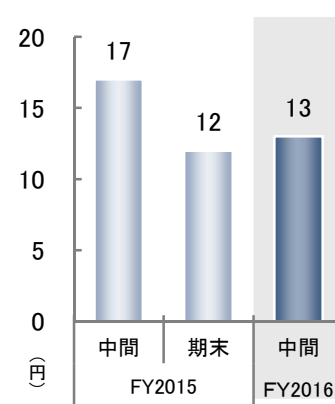
経常利益 推移



親会社株主に帰属する純利益 推移



配当 推移



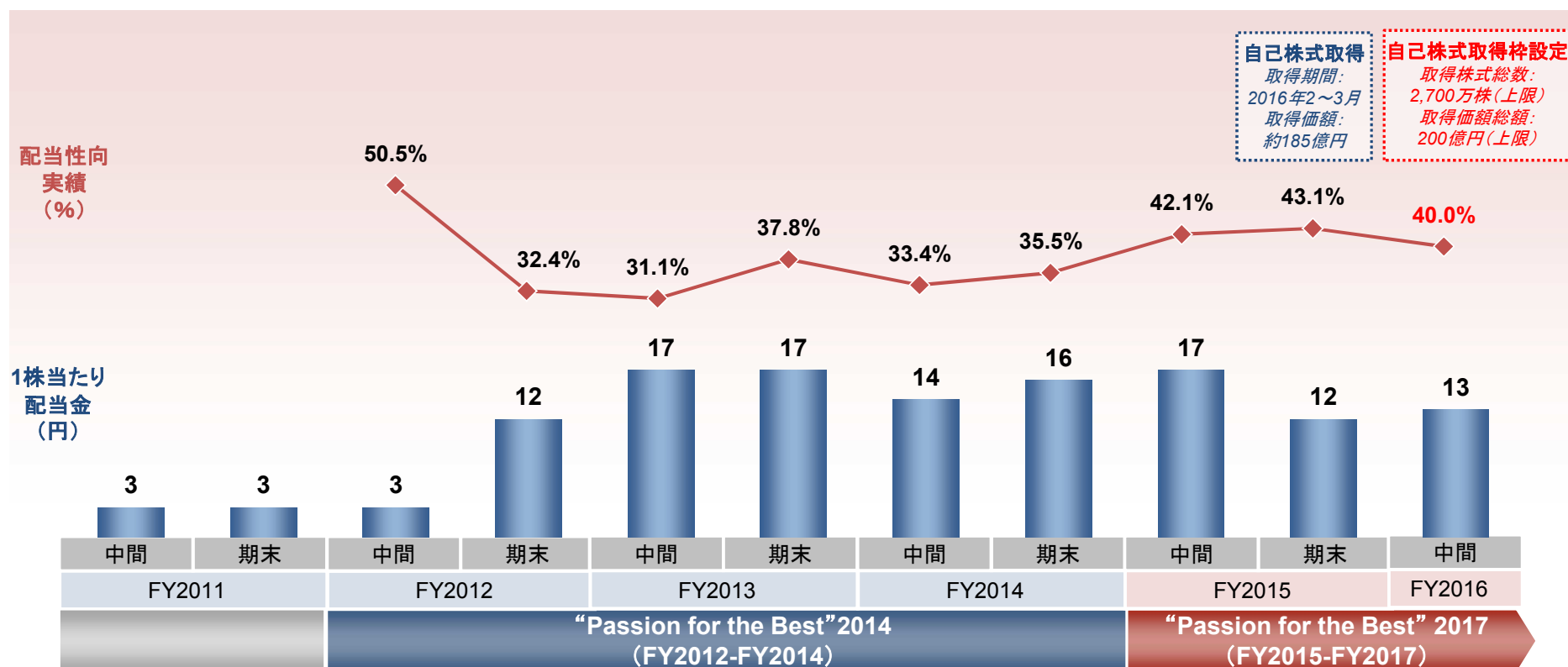
株主還元の拡充

中間配当

- 2016年度中間配当:13円、配当性向:40%

自己株式の
取得枠設定

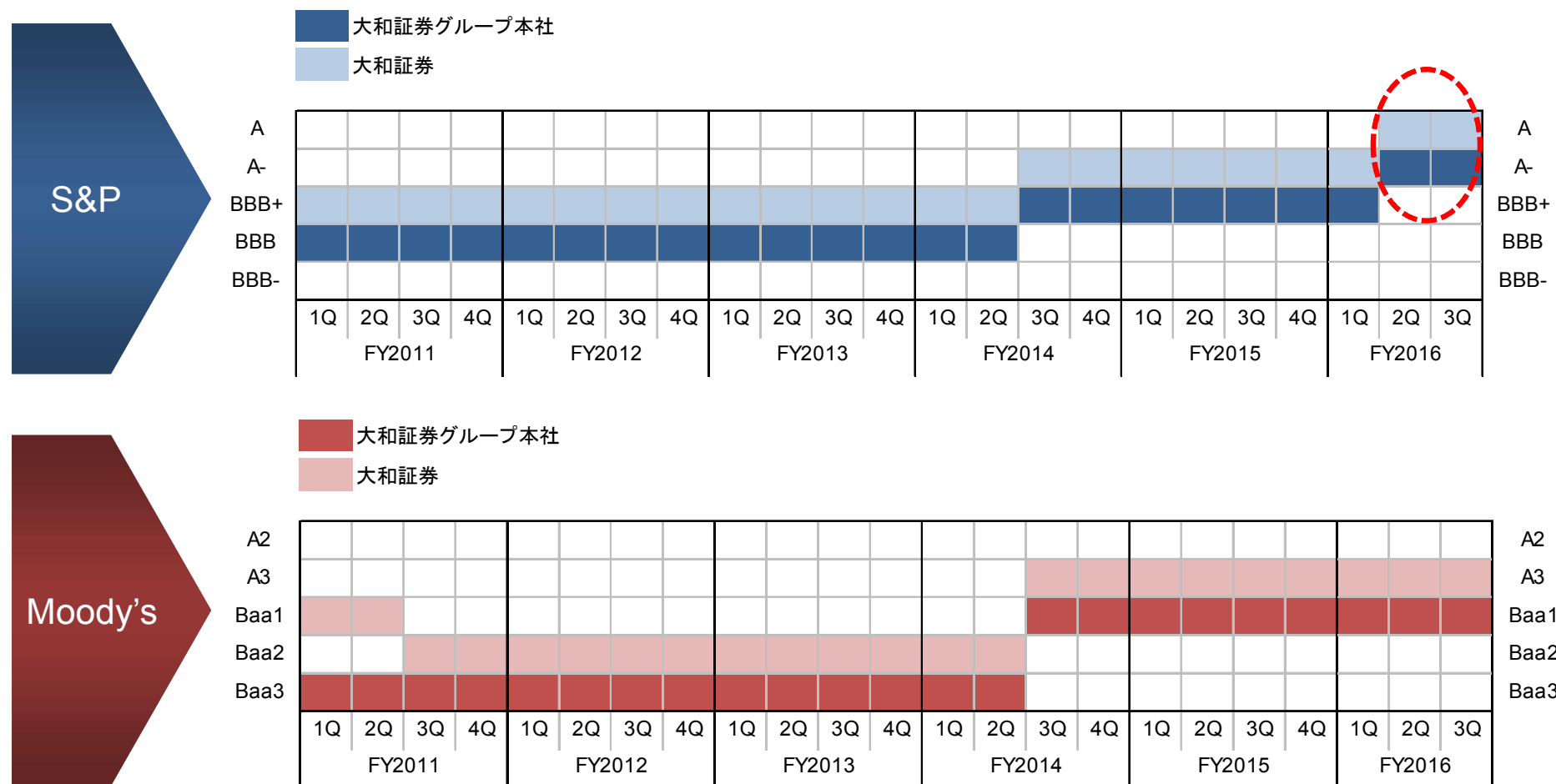
- 決議日:2017年1月30日
- 取得株式総数:2,700万株(上限)、発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:1.59%
- 取得価額総額:200億円(上限)
- 取得期間:平成29年2月10日～平成29年4月25日



更に強靱な経営基盤の確立

厳しい環境下でも収益水準の大きな落ち込みを回避できる経営基盤を確立
S&Pによる信用格付けが、持ち株会社移行後初めてのA格ゾーンに

大和証券グループ本社および大和証券 格付け推移





大和証券グループ本社 IR室

TEL: 03-5555-1300 FAX: 03-5555-0661

E-mail: ir-section@daiwa.co.jp

URL: <http://www.daiwa-grp.jp/ir/>